京都府スーパーサポートセンター（ＳＳＣ）の取組

京都府立特別支援学校の地域支援センター等との連携による、特別支援教育の拠点機能の充実

○大森直也　須郷敏広　関口佳美　杉﨑紀子
（京都府スーパーサポートセンター）

キーワード：特別支援学校、地域支援センター、共生社会

1　はじめに

京都府スーパーサポートセンター（以下ＳＳＣ）は、平成23年４月に府立宇治支援学校の開校とともに設置され、京都府の特別支援教育の拠点として、地域支援センター等と連携を図りながら、就学前から高等学校卒業後までの障害のある幼児児童生徒への一貫した支援を行っている。なお、それ以前の平成15年度に、府立特別支援学校２校に地域支援センターが設置され、平成17年度にはすべての盲・聾・養護学校（当時）の本校と分校に設置されるなどして、現在13の地域支援センター（図１）が活動している。このような中で、特別支援学校の専門性と地域とのつながりを生かして活動する各地域支援センターとの連携のあり方や、特別支援教育の拠点としての役割について検討し、京都府の特別支援教育体制を推進するために様々な取組を行ってきたが、特に平成28年度以降に行った、特別支援教育の拠点としての機能を充実させるための取組について述べる。

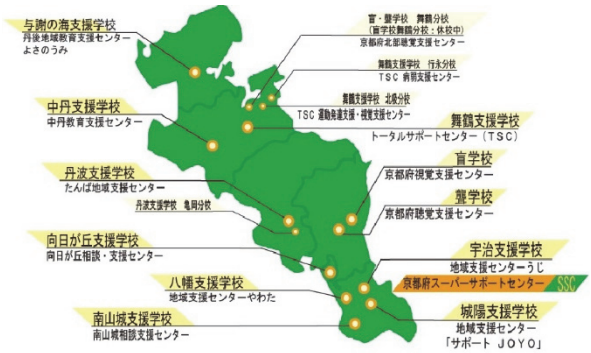

図１　京都府の地域支援センター等の配置

2　ＳＳＣの事業

ＳＳＣは京都府立宇治支援学校内にあり、スタッフは、所長、総括主事、コーディネーター３名、視覚担当２名、聴覚担当者２名、言語聴覚士、作業療法士で構成されており、他に医療、福祉、教育等、各分野の専門家を専門家チームとして委嘱している。主な事業は以下のとおりである。

（1）研修支援

特別支援教育に関わる公開講座（本年度11講座）と、各地域支援センターや学校等の依頼による研修支援

（2）相談支援

地域支援センターや他機関との連携による相談支援

（3）情報の収集・発信

特別支援教育の充実に向けた情報の収集と、リーフレットやホームページによる情報の発信

（4）調査・研究

京都府の特別支援教育体制の推進や、障害のある子どもの理解と支援に関わる調査・研究とその活用

（5）南部地域の視覚障害・聴覚障害のある幼児児童生徒への支援

来所や巡回による相談および外部機関と連携した障害の早期発見・早期支援の取組、巡回による理解教育の取組

3　拠点としての機能を充実させるための平成28年度以降の取組

（1）地域支援コーディネーター研究協議会の内容改善

各地域支援センターの地域支援コーディネーター対象で、年３回実施しているが、府内の特別支援教育体制や地域支援の課題を積極的に解決する内容に改善した。

（2）地域支援情報交換会の立ち上げ

地域支援コーディネーターの世代交代を見据え、地域支援に関する情報の交換やケースの検討等のために年３回実施することとした。

（3）専門家チームの活用

地域支援センターや他機関と協働して、学校支援体制づくりにつながるケース検討を積極的に企画し、その助言者として専門家を招いた。

（4）公開講座内容の見直し

特別支援コーディネーターや特別支援学級担任、通級指導教室担当者の世代交代を見据えて、各地域支援センターと連携して、特別支援教育を支えるスペシャリストを支えることができるように内容の見直しを行った。

（5）研修パッケージの作成

各学校からの研修依頼に対して、基本となる研修パッケージを作成し、必要に応じて各地域支援センターにも提供した。

（6）依頼研修での地域支援センター等との連携

学校等からの依頼研修に関して、事前に学校や地域の状況を把握し、内容の事前相談をていねいに行うとともに、地域支援センターと連携して開催したり、同じ課題のある複数の学校での共同開催を促したりした。

（7）顔の見える連携

各教育局（教育事務所）や市町教育委員会、福祉機関、医療機関等に出向き、担当者と直接情報交換を行うことで、スムーズな連携を行うことができた。

（8）ＳＳＣスタッフの業務分担の見直し

運営ハンドブックを作成し、各担当の業務内容を明らかにするとともに、担当間を横断する複数のプロジェクトチームを立ち上げ、相互に協力したり、情報共有したりする機会を増やすことで、チームの一体感を高めた。

4　まとめ

これらの取組を進め、平成28年度にはすべての地域支援センターと、相談支援、研修支援等での連携を行うことができ、協働による相談支援件数も倍増した。今後も拠点としての機能を充実させるための取組を続けていく。

NaoyaOhmori , ToshihiroSugo , YoshimiSekiguti , NorikoSugisaki